

平成 24 年度

事 業 報 告 書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

目次

事業の概要	1
I.研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業	2
1.研究施設等廃棄物の物流システム事業準備	2
2.研究施設等廃棄物の処理処分の立地に関する調査等	3
II.原子炉施設のデコミッショニングに関する業務	3
1.廃止措置エンジニアリング技術に関する調査	3
2.デコミッショニング等に係る規制の調査	4
III.事故由来放射性物質により汚染された環境の再生に関する事業	4
1.国、地方公共団体等の諸施策へ協力	4
2.除染、廃棄物処理処分等の技術開発	4
3.その他民間法人等の活動への支援	5
IV.技術・情報の提供	5
V.人材の養成	5
VI.普及啓発	6
VII.公益法人改革	6
VIII.理事会、評議員会の開催状況	6
IX.役員、評議員の構成（平成24年度）	8

【事業の概要】

財団法人 原子力研究バックエンド推進センターは、関係機関との連携を図りながら、研究施設等廃棄物の処理処分及び原子炉施設のデコミッショニングに関する事業を実施するとともに、昨年度に引き続き、事故由来放射性物質により汚染された福島環境再生に関する事業を実施した。また、平成 21 年度から進めてきた公益法人への移行作業については、平成 25 年度の新公益財団法人発足に向けた移行申請を行なうとともに移行登記等の準備を進めた。

研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業では、日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）及び日本アイソトープ協会と締結している「R I・研究所等廃棄物処分事業の推進に関する協力協定」に基づき情報・意見交換を行うとともに、大学・民間等廃棄物の集荷・保管・処理に係わる事業の開始に向けた準備検討を、主要な廃棄物発生事業者の協力・支援を得て実施した。

デコミッショニングの研究・調査事業については、これまでの研究成果を生かし、研究開発用原子力施設のデコミッショニングについて先導的な役割を果たすため、原子力機構等と連携を持ちつつ、(社)新金属協会や(独)原子力安全基盤機構からの受託業務を積極的に進め、国や原子力機構等が行う施策検討や計画推進に貢献した。

福島原発事故に伴う環境の再生に関する事業については、除染作業に伴う除去土壌や事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の減容化等に係わる技術開発・実証試験に参画するとともに、除染作業員等に対する教育等の支援業務を実施した。

物流システム事業の推進へ向け、主要な廃棄物発生事業者との間の

物流システム事業準備懇談会等を通じ、廃棄物発生事業者に対する事業への理解醸成及び情報共有等を図った。また、デコミッショニングの技術・情報に関しても、関係者及び一般の方々に広く利用していただくため、「報告と講演の会」、「デコミッショニング技術講座」等を開催するとともに、機関広報誌「**RANDEC** ニュース」や「デコミッショニング技報」を定期的に発行し、さらに、ホームページを充実させるなど、人材の養成と普及啓発活動に積極的に取り組んだ。

I. 研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業

1. 研究施設等廃棄物の物流システム事業準備

廃棄物発生事業者との連携を図りながら、平成 20～22 年度までの 3 カ年の物流システム事業化調査検討を踏まえ、平成 23 年度に引き続き、事業実施に向けた各種の事業準備として、事業計画策定(資金計画、要員計画等)、廃棄物データ整備、設備準備調査、運営管理体制の整備等の検討を進めた。また、廃棄物発生事業者等へ情報提供を適宜行った。

(1) 事業計画策定

初期の事業立上げに係わる資金計画、業務プロセス・人員体制を検討し、主要な廃棄物発生事業者に対する資金協力依頼を開始した。また、物流システムの広報用パンフレットの見直し改訂を行い、立地候補地の選定に向けた地方自治体への今後の P R 活動等に向けた準備を継続した。

(2) 廃棄物データ整備等

処理施設等の基本設計の前提となる大学・民間等が保有する廃棄物データの整備を実施した。また、ウラン廃棄物のウラン量評価手法の

実用化に係わる検討を行った。

(3) 設備準備調査

廃棄物データを基に設備の合理化検討を行うとともに、オプション設備としてウラン除染設備等の検討を行った。

(4) 運営管理体制の整備

本事業の遂行に必要な経理及び人事関係に係る制度及び仕組みの検討を継続するとともに、事業計画に沿った増員計画の見直しを行った。

2. 研究施設等廃棄物の処理処分の立地に関する調査等

(1) 処分事業に関する調査等

原子力機構が事業を進める研究施設等廃棄物の埋設処分業務の実施に関する計画の推進について、三者連絡協議会等における意見交換等の協力支援を行った。

(2) 法的制度等の整備への協力

原子力機構が取り組む立地選定基準等の整備及び広報素材の作成等に対して、これまでの原子力機構からの委託調査研究の成果報告等を踏まえ、適宜協力支援を行った。

II. 原子炉施設のデコミッションングに関する事業

今後のわが国における発電用原子炉の廃止措置の展開を見据え、世界の廃止措置に係る技術的動向、規制動向等の調査・分析を実施した。

1. 廃止措置エンジニアリング技術に関する調査

東電福島第一発電所事故炉の解体方策に資するため、TMI 2号機、チェルブイリ 4号機及びウインズケールパイル 1号機等の事故炉の調査を継続した。特に事故後措置、廃棄物処理処分、施設の解体方法を

整理した。さらに、国内外のデコミッショニング動向に関わる調査を継続し、廃止措置実績情報データベースの整備を進めた。なお、試験研究施設の解体データに関わるデータベースについては、今年度における優先度を勘案して、整備作業を中断した。

2. デコミッショニング等に係る規制の調査

(独) 原子力安全基盤機構の規制調査研究の一環として、原子力発電所等の廃止措置終了確認に関する英国の事例調査に協力し、国内関連規制、指針の検討に資する情報の調査を行った。また、(社) 新金属協会の施設安全評価の一環として、ウラン取扱い施設における解体廃棄物のクリアランス及び埋設処分の安全に係わる諸外国の実績調査を行った。

Ⅲ. 事故由来放射性物質により汚染された環境の再生に関する事業

1. 国、地方公共団体等の諸施策への協力

環境省が定めたガイドライン等に基づき、環境省主催の全国規模の除染等業務講習会、福島県主催の現場監督者等に対する除染業務講習会、廃棄物処理業界団体の廃棄物取扱いに関する講習会・セミナー及び福島環境再生事務所等の国及び地方公共団体職員に対する研修会への講師派遣やテキストの見直し・改訂等を行い、これらが実施する環境再生に係わる体制整備等に協力した。

2. 除染、廃棄物処理処分等の技術開発

除染技術に係わる効果、経済性、安全性等を確認するための環境省の実証試験に関連企業とともに取り組むとともに、昨年度から進めて

きた汚染土壌等の除染・減容技術の確立に向けた各種試験や放射線量率の詳細分布測定への技術支援を行った。また、汚泥や焼却灰の処理への様々な除染技術の適用性評価のための基礎試験や技術検討等に対する関連企業等への技術支援を行った。

3. その他民間法人等の活動への支援

環境再生事業等へ参画、貢献しようとする民間法人等に対して、遮蔽試験及び評価等を通じて、放射線及び放射性物質の取扱い等に対するコンサルティング及び技術支援等を行った。

IV. 技術・情報の提供

物流システム事業に関して、物流システム事業準備懇談会、ホームページ、広報誌などを通じて、関連する情報の提供を行った。

また、国内外の原子力施設のデコミッショニングと解体廃棄物管理の動向及びそれらの技術開発の現状調査に関しても、同様に、広報誌、ホームページ及び勉強会等を通し積極的に成果の提供・公表を図り、国内外のデコミッショニング事業の円滑な推進に協力した。

V. 人材の養成

デコミッショニング技術及び放射性廃棄物の処理処分技術の人材養成を目的とした第 25 回デコミッショニング技術講座を平成 24 年 10 月 30 日に東京で開催した。この講座には、各分野の管理者及び技術者を対象に参加者を募集し、約 80 名が受講した。

VI. 普及啓発

デコミッショニング及び放射性廃棄物の処理処分に係る国内外の動向などの技術の普及を図るため、当財団賛助会、廃棄物事業推進協力会に対して合わせて約100法人へ広報誌RANDECニュース(年3回発行)及びデコミッショニング技報(年2回)を発行・配布を行った。また、普及啓発活動の一環として事業活動の報告会「第24回報告と講演の会」(参加者約140名)を開催した。また、マスコミの取材に積極的に応じ国民のバックエンド事業への理解醸成を図った。

VII. 公益法人改革

平成25年度公益財団法人の発足の目標に向けて、定款や主要規定類を整備するとともに移行認定申請書類を作成し、6月の定例理事会で主要文書及び申請内容を審議した上で、8月に公益認定申請を行った。11月には内閣府認定等委員会より内閣総理大臣に対して「公益認定の基準に適合すると認めるのが相当」との答申がなされ、その後、3月に認定書の交付を受け、4月1日の移行登記に向けた準備を進めた。

VIII. 理事会、評議員会の開催状況(平成24年度)

1. 理事会

第76回 理事会

開催日：平成24年6月19日

議題

(1)平成23年度事業報告について

- (2) 平成23年度決算報告について
- (3) 新公益法人への移行について

第 77 回 臨時理事会

開催日：平成 24 年 9 月 28 日

議題

- (1) 役員を選任について
- (2) 評議員を選任について

第 78 回 理事会

開催日：平成 25 年 3 月 21 日

議題

- (1) 平成 25 年度事業計画について
- (2) 平成 25 年度予算について
- (3) 移行後法人での主要規程類の整備（案）について
- (4) 役員報酬の見直しについて

2. 評議員会

第 67 回 評議員会

開催日：平成 24 年 6 月 19 日

議題

- (1) 理事の選任について
- (2) 平成 23 年度事業報告について
- (3) 平成 23 年度決算報告について
- (4) 新公益法人への移行について

第 68 回 臨時評議員会

開催日：平成 24 年 9 月 28 日

議題

- (1) 理事の選任について

第 69 回 評議員会

開催日：平成 25 年 3 月 21 日

議題

- (1) 平成 25 年度事業計画について
- (2) 平成 25 年度予算について
- (3) 移行後法人での主要規程類の整備（案）について

IX. 役員、評議員の構成（平成 24 年度）

1. 役員

理事長 菊池 三郎

専務理事 森 久起（～H24. 9. 30）

専務理事 澁谷 進（H24. 10. 1～）

理事 石樽 顕吉 公益社団法人日本アイソトープ協会
常務理事

理事 石塚 昶雄 一般社団法人日本原子力産業協会
常務理事

理事 久米 雄二 電気事業連合会 専務理事

理事 早野 敏美 一般社団法人日本電機工業会専務理事
（～H24. 6. 19）

理事	海老塚 清	一般社団法人日本電機工業会専務理事 (H24. 6. 19～)
理事	深見 尚史	鹿島建設株式会社 常務執行役員
理事	三代 真彰	前 独立行政法人日本原子力研究開発 機構理事 (～H24. 6. 19)
理事	野村 茂雄	独立行政法人日本原子力研究開発機構 理事 (H24. 6. 19～)
理事	正森 滋郎	三菱重工業株式会社代表取締役常務執 行役員 原子力事業本部長
理事	森山 裕丈	京都大学 原子炉実験所 所長
理事	山添 勝彦	旭化成ケミカルズ株式会社 取締役 専務執行役員 (～H24. 6. 19)
理事	小林 宏史	旭化成株式会社 上席執行役員 (H24. 6. 19～)
監事	川島 祥樹	株式会社エイ・エル・エイ 常務取締役
監事	須田 登	公益財団法人地震予知総合研究振興会 事務局長

2. 評議員

生瀬 博之	三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター 副所長
大久保 修	株式会社東芝 電力システム社 原子力事業部 原子力企画室長
鎌田 博文	大成建設株式会社 執行役員 原子力本部長
窪山 明彦	独立行政法人日本原子力研究開発機構 総務部長

熊谷 隆 公益社団法人 日本アイソトープ協会 総務部長
斎藤 直 大阪大学 ラジオアイソトープ総合センター教授
柴田 徳思 千代田テクノ株式会社 大洗研究所 研究主幹
鈴木 良典 一般社団法人日本原子力産業協会 企画総務部長
大門 賢蔵 東京海上日動火災保険株式会社 茨城支店
茨城支社長（～H24.9.28）
岡崎 剛之介 東京海上日動火災保険株式会社 茨城支店
茨城支社長（H24.9.28～）
津山 雅樹 一般社団法人 日本電機工業会 原子力部長
富岡 義博 電気事業連合会 原子力部長
古屋 廣高 九州大学 名誉教授
森本 隆夫 財団法人日本分析センター 理事
吉田 邦弘 日本原子力発電株式会社 廃止措置プロジェクト
推進室 室長代理（～H24.9.28）
山内 豊明 日本原子力発電株式会社 廃止措置プロジェクト
推進室 室長代理（H24.9.28～）

以上